

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 | 土木部参事（建築住宅課長） 藤原 博 | 電話番号 | 0852-22-5216

事務事業の名称	地域優良賃貸住宅整備支援事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	高齢者、障がい者、子育て世帯等への居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図る。
事業概要	公営の地域優良賃貸住宅の建設について、供給計画の審査・認定事務を行う。 既設の地域優良賃貸住宅が有効利用されるよう、入居管理を行う。 地域優良サービス付き高齢者向け住宅の建設に対する補助、並びに審査・登録を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	供給戸数戸数（累計）	目標値	80.0	120.0	160.0	200.0	戸
	式・定義	供給戸数/目標戸数	実績値	63.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	172,808	120,318
うち一般財源 (千円)	86,404	60,159

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

民間事業者が整備する地域優良サービス付き高齢者向け賃貸住宅については、補助事業により着実に供給戸数が増加している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設戸数、登録戸数とも着実に増加し、平成23年度から27年度に507戸の供給実績があり、高齢者向けの住環境は少しずつ改善されてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

入居を希望されても入居出来ない者が存在すること。

②困っている状況が発生している「原因」

高齢者向け賃貸住宅の戸数が不足していること、並びに地域による偏在が大きいこと。

③原因を解消するための「課題」

民間事業者の建設を促進するよう、情報提供やPRを進めること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

供給戸数の増加を図るため、民間事業者向けの説明会を積極的に開催し、施設整備への補助を継続する必要がある。特に供給戸数が不十分な松江市以外の地域において、周知を図る必要がある。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）